



Hewlett Packard  
Enterprise

# ゼロトラストを実装した グループ共通インフラ

JX金属グループ10,000ユーザーが利用するITインフラを整備し  
ビジネスアジリティ向上とセキュリティ強化を同時に実現



JX金属が、国内外の拠点・事業会社を結ぶ「グループ共通インフラ」の新設を進めている。2022年12月、第1フェーズとして、ゼロトラストセキュリティが実装された国内約30拠点を結ぶネットワークの構築、国内5,000ユーザーを対象とするMicrosoft 365の導入・管理の統合化、クラウドアプリケーションを柔軟に利用するためのID管理・認証基盤の新設が完了した。HPE Servicesは、JX金属のグローバルでの成長戦略を支えるインフラ構築プロジェクトを全面的に支援。JX金属グループ全体でのコミュニケーションの効率化とセキュリティの強化に貢献している。意思決定の迅速化、ビジネスアジリティの向上に寄与する「ゼロトラスト」の先進事例を紹介する。

## 先端素材・非鉄金属を強みにグローバルでビジネス展開

JX金属が得意とする先端素材は、スマートデバイスや通信インフラに欠かせない材料だ。また、銅に代表される非鉄金属はこれら先端素材の生産や持続可能な社会の実現に不可欠な資源として、将来にわたる安定供給が求められている。これらの領域でグローバル成長戦略を推進する同社にとって、刻々と変化する社会環境・事業環境をいち早く捉えた意思決定、スピーディなビジネス展開は極めて重要なテーマとなっている。JX金属 技術本部 情報システム部 インフラ担当課長の根上智幸氏は次のように話す。

「JX金属は、国内外に50を超える事業拠点・グループ企業を展開し、相互に連携しながら先端素材分野をはじめとする非鉄金属ビジネスを推進しています。データ社会が急速に進展する一方で、サステナビリティの機運が世界的に高まるなど、私たちを取り巻く環境はますます予測が難しくなっています。そうした状況下で、意思決定をより迅速化しビジネスアジリティを高めていくために、2021年に『グループ共通インフラ』の整備に着手しました。掲げた目標は、JX金属グループ全体トータル10,000ユーザーのコミュニケーション効率化とセキュリティ強化の



**JX金属株式会社**

**業種:** 製造

**地域:** 日本

**ビジョン**

半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして成長を加速させ、技術立脚型企業として持続可能な社会の実現に貢献する

**戦略**

国内外の拠点・事業会社を結ぶ「グループ共通インフラ」を新設し、JX金属グループ全体でのコミュニケーションの効率化、セキュリティの強化を同時に実現する

**成果**

- HPE Servicesが「グループ共通インフラ」の設計・構築を全面的に支援
- 第1フェーズとして国内約30拠点を結ぶゼロトラストネットワークアクセス環境を整備
- 国内約5,000ユーザーを対象とするMicrosoft 365の導入・管理の統合化を実施
- ID管理・認証基盤を新設しクラウドアプリケーションを柔軟に利用可能に

実現です」

JX金属が「フォーカス事業」と位置づける半導体材料・情報通信材料分野では、世界中の名だたる半導体メーカーや電子部品メーカーに製品を納めている。サイバー攻撃の標的となるリスクは高まっており、グループ全社の包括的なセキュリティ対策が急がれていた。

「JX金属グループ全体で、コミュニケーションの質とスピードを高めながらセキュリティ水準を大幅に引き上げるために、ゼロベースでグループ共通インフラの構想を練り上げていきました。私たちは、第1フェーズとして2022年12月にまでに、ゼロトラストセキュリティの実装された国内約30拠点を結ぶネットワークの構築、国内5,000ユーザーを対象とするMicrosoft 365の導入、クラウドアプリケーションを柔軟に利用するためのID管理・認証基盤の新設を完了させました」(根上氏)

JX金属の「グループ共通インフラ整備プロジェクト」を全面的にサポートしているのは、モダンなネットワークセキュリティとクラウドアプリケーションの分野で豊富な実績・知見を持つHPE Servicesのチームである。

## グローバルスタンダードとベストプラクティスを採用

JX金属の「グループ共通インフラ」の整備で掲げられた基本方針は、グローバルスタンダードとベストプラクティスの採用、スピーディな導入・展開である。HPE Servicesは早い段階でワークショップを実施し、根上氏らの構想・

計画を短期間で具体化していった。ワークショップで得られた成果は広範に及ぶが、ポイントを整理すると次のようになる。

- ①セキュリティソリューションとしてパロアルトネットワークス製品(クラウドセキュリティ、拠点ファイアウォール、エンドポイントセキュリティ)を採用し、Entra ID(旧 Azure AD)、Intune、Ivanti等との連携によりゼロトラストセキュリティを実装
- ②全社共通のコミュニケーション基盤としてMicrosoft 365を採用し、グループ内での予定表やアドレス帳の共有、チャットなどの利用を可能に
- ③AD/Entra IDが連携するID管理・認証システムを新設し、新しいユーザーアカウントの運用を開始
- ④Intune/Ivantiを利用し、アプリケーションのセキュリティ設定やデバイス管理をJX金属本社による一括管理に移行

「ワークショップでの集中的なディスカッションを通じて、JX金属様のプランに最適な技術・製品を絞り込み、セキュリティアーキテクチャをきめ細やかに確認・調整しながら計画を具体化していきました。私たちのチームが手掛けた数万ユーザー規模のゼロトラストセキュリティ導入の実績が、重要なリファレンスのひとつとなりました」とHPE Servicesでネットワーク&セキュリティ領域を担当する木村健一氏は話す。

SASEソリューションは3候補で検討を進め、選定されたのはパロアルトネットワークス製品だった。JX金属 技術本部 情報システム部の

木村智弘氏は次のように話す。

「私たちのシステムでは、本社・工場・データセンターなど拠点間のサーバー通信が必須です。パロアルトネットワークス製品はTrustゾーン間でのセキュアな通信が可能であり、この要件を満たしていたことが選定のポイントになりました。HPE Servicesがベンダーニュートラルな立場から製品評価を行ってくれたおかげで、カタログスペックではわからないところでまで深く掘り下げて検討できました」

根上氏は、「私たちが重視したのは、JX金属グループ全体のセキュリティ水準を大きく引き上げることに加え、JX金属本社がグループ全体のセキュリティを把握し主体的に運用・管理できるようにすることです。また、世界中に広がる顧客層の支持を得るためにも、グローバルスタンダードの製品選定は不可欠でした。SASEソリューションのスピーディな全社導入・展開を実現する上でも、HPE Servicesの経験・知見は欠かせないものでした」と続けた。

## 国内5,000ユーザーのゼロトラストへの移行を完了

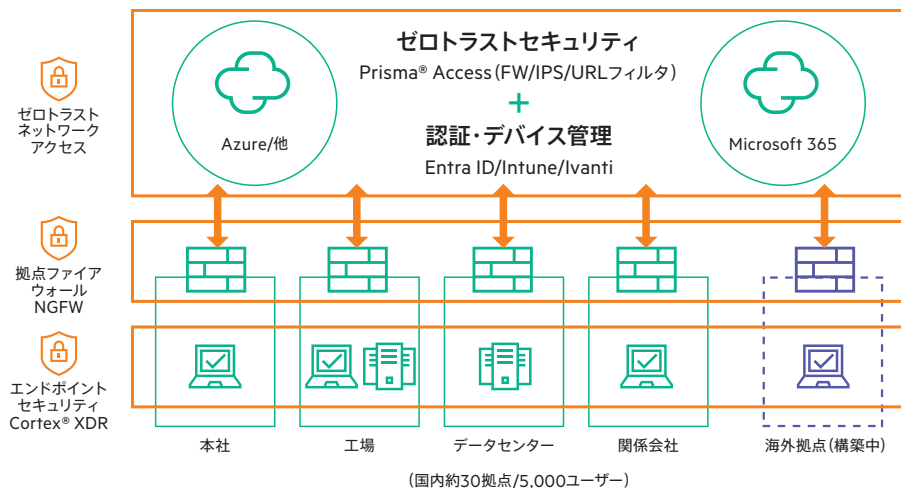
HPE Servicesは、ハイブリッドクラウドやデジタルワークプレイスなどの革新的なDXプラットフォームを提供し、企業や組織のDXへのチャレンジをサポートするサービス組織である。世界200カ国、1万5,000人を超えるITプロフェッショナルが、豊富な実績とナレッジに基づくアドバイザリー、構築サービス、運用保守サービスをトータルに提供している。HPE側のPMとしてプロジェクト全体をリード



SASEソリューションのスピーディな全社導入・展開を実現する上でも、HPE Servicesの経験・知見は欠かせないものでした”

— JX金属株式会社  
技術本部 情報システム部 インフラ担当課長  
(兼)技術本部 情報システム部 主席技師  
根上 智幸 氏





したHPE Servicesの正守晋氏は次のように話す。

「国内約30拠点でのゼロトラストセキュリティの実装、国内5,000ユーザーへのMicrosoft 365導入と管理の統合、ID管理・認証システムの新設を並行して進める難易度の高いプロジェクトでした。大きな手戻りは許されません。私たちは、PoC環境でテストを重ね、JX金属様に評価していただきながら慎重に全体の設計を詰めていきました」

ゼロベースで計画された「グループ共通インフラ」は、JX金属にとって極めて理想に近い形で実現される。だからこそ、既存環境と齟齬を起こすことなく安全に新環境へ移行するための全体設計が重要になる。

「2022年5月に本社、データセンター、主要工場、Azure間でのゼロトラストネットワーク

アクセスを実現しました。その後も構築は続き、国内主要拠点の切り替えを完了したのは2022年12月です。新旧ネットワークが相互に経路交換できるように設計して並行稼働させ、安全なアクセスを確認しながら順次切り替えていく手順を進めました」とHPE Servicesの吉永敬氏は話す。

そして、新たに構築されたID管理・認証システムは、本プロジェクトの根幹とも言える重要な位置を占める。HPE Servicesの河村有志郎氏は次のように話す。

「ユーザードメインやメールアカウント、ネットワークの移行は大規模な変更を伴うもので、全社員・全システムに影響が及びます。そして、ゼロトラストネットワークの実現には、SASEソリューションとユーザー認証・認可基盤の連携が必須です。私たちは、PoC環境でパロアルトネットワークス製品とAD/Entra IDの

連携を入念に確認し、緻密な移行設計を策定して本番環境の構築に臨みました」

一方、第1フェーズにおけるMicrosoft 365導入では、メールや予定表、アドレス帳などを含め、5,000ユーザー規模のテナントが新環境に移行された。そして2022年末、国内の主要拠点・事業会社で一斉にアカウント/メールアドレスの切り替えが実施された。

## 意思決定の速さと確かさがプロジェクトを成功に導く

ゼロトラストセキュリティの導入、Microsoft 365の統合管理、ID管理・認証システムの新設——この一大プロジェクトを、スピード感を持って成功に導くことができた要因はどこにあったのか。HPE Servicesの正守氏は次のように話す。

「PMの立場としては、プロジェクトオーナーの強力なリーダーシップ、意思決定の速さと確かさに何度も助けられました。問題を先送りにせず、その場で方針を決めることのできる技術力と洞察力は、いくつもの難プロジェクトをリードしてきた経験があるからこそと感じています」

プロジェクトは第2フェーズに入り、海外拠点への展開も始まった。北米・欧州・東南アジアの拠点を皮切りに、第1フェーズで確立されたゼロトラストセキュリティの横展開が進められている。「ここまででは期待以上の出来。100点をあげてもいい」と笑顔を見せながら、根上氏は次のように結んだ。



HPE Servicesがベンダーニュートラルな立場から製品評価を行ってくれたおかげで、カタログスペックではわからないところまで深く掘り下げて検討できました”

— JX金属株式会社  
技術本部 情報システム部  
木村 智弘 氏





(写真左より)日本ヒューレット・パッカード合同会社 ハイブリッドソリューションズ事業統括本部 サービスビジネス推進本部 NW&セキュリティソリューション部 シニアコンサルタント 木村 健一 氏 / 同 HPE Services 統括本部 製造・流通サービスデリバリー第一本部 第三部 プロジェクトマネージャ 正守 晋 氏 / JX金属株式会社 技術本部 情報システム部 インフラ担当課長(兼)技術本部 情報システム部 主席技師 根上 智幸 氏 / JX金属株式会社 技術本部 情報システム部 木村 智弘 氏 / 同 HPE Services 統括本部 クロス・インダストリー・ソリューション本部 ネットワーク第三部 河村 有志郎 氏 / 同 HPE Services 統括本部 クロス・インダストリー・ソリューション本部 ネットワーク第四部 吉永 敬 氏 / 同 インダストリー・エリア営業統括本部 流通・サービス営業本部 第一営業部 シニアアカウントマネージャ 山之内 哲也 氏

「初期のワークショップにおいて、しっかりと技術評価・製品選定を行えたことが大きな成功要因だったと思います。プロジェクトはかなり厳しいスケジュールでしたが、それぞれの技術に精通したHPE Servicesのエキスパートが熱量を上げて取り組んでくれたおかげで、計画通り新環境へ移行することができました。引き続き強力な技術支援を期待しています」

## 導入製品の詳細はこちら

→ [www.hpe.com/jp/ja/services](http://www.hpe.com/jp/ja/services)

スマートフォン、  
タブレットからの  
アクセスはこちら



## SOLUTION

### サービス

- HPE Services

### クラウド

- Microsoft Azure
- Microsoft Entra ID
- Microsoft Intune
- Microsoft 365
- Ivanti

### ソリューション

- Palo Alto Networks  
Prisma® Access  
NGFW PAシリーズ  
Cortex® XDR

## お問い合わせはこちら



カスタマー・インフォメーションセンター

**0120-268-186**

(フリーダイヤルをご利用できない場合 03-6743-6370)

**CALL** 月曜日～金曜日 9:00～19:00

(土曜日、日曜日、祝日、年末年始、および5月1日お休み)

**Hewlett Packard  
Enterprise**

日本ヒューレット・パッカード合同会社  
〒136-8711 東京都江東区大島 2-2-1

© Copyright 2024 Hewlett Packard Enterprise Development LP

本書の内容は、将来予告なく変更されることがあります。日本ヒューレット・パッカード製品およびサービスに対する保証については、当該製品およびサービスの保証規定書に記載されています。本書のいかなる内容も、新たな保証を追加するものではありません。日本ヒューレット・パッカードは、本書中の技術的あるいは校正上の誤り、脱字に対して、責任を負いかねますのでご了承ください。記載されている会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

A00136927JPN 記載事項は個別に明記された場合を除き2024年1月現在のものです。